

佐賀県主要経済統計速報

(2 0 2 0 年 1 月 号)

目 次

1 概 況		
・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁
2 主要統計の動き		
(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	1 0 頁
	有効求人倍率	1 1 ・ 1 2 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	1 3 頁
(7) 物 価	消費者物価指数	1 4 頁
(8) 金 融	金融機関別貸出残高	1 5 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人 口	人口、世帯	1 6 頁
3 佐賀県景気動向指数	1 7 頁

(注) 表中の p は速報値、 r は確報値を表す。

令和 2 年(2020年)1月31日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（11月）は、全店販売額が2ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数（12月）は、2ヵ月連続で下回った。
新設住宅着工戸数（11月）は、2ヵ月振りに下回った。
公共工事前払保証請負金額（12月）は、2ヵ月連続で下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（11月）は、2ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（11月）は、2ヵ月振りに下回った。
- ・企業倒産（12月）の件数は6件減で、金額は2ヵ月連続で下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（12月）は、5ヵ月振りに下回った。

項 目		対象月	数 値	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分			
県内 需要	個人消費	百貨店・ スーパー 販売額	全 店 販売額 既存店 販売額	11月	51億1 百万円	3.1%	👇	10.8%	👇
					-	0.1%	👇	-	-
		乗 用 車 新規登録台数	12月	1,982 台	11.9%	👇	16.5%	👇	
	住宅建設	新 設 住 宅 着 工 戸 数	11月	493 戸	3.7%	👇	3.1%	👇	
	公共工事	公共工事前払 保証請負金額	12月	70億2 百万円	8.7%	👇	26.7%	👇	
生産	鉱工業生産指数（注）		11月	100.6	4.8%	👇	0.1%	👇	
雇用	所定外労働時間数指数 （事業所規模30人以上）		10月	114.3	6.8%	👇	-	-	
	有効求人倍率・受理地別 （季節調整済）		11月	1.27 倍	0.05	👇	0.01	👇	
	有効求人倍率・就業地別（＃）		11月	1.54 倍	0.03	👇	0.03	👇	
企業 倒産	企業倒産 状 況 （累計は年間ベ- ース） （注）	倒産件数（当月）	12月	1 件	6件	👇	2件	👇	
		＃（累計）		31 件	3件	👇	-	-	
		負債金額（当月）		60 百万円	6億2百万円	👇	18百万円	👇	
		＃（累計）		17億70 百万円	30億93百万円	👇	-	-	
物価	消費者物価指数（佐賀市）		11月	102.8	0.8%	👇	0.1%	👇	
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		12月	1兆3,344 億円	0.2%	👇	0.4%	👇	
人口	推計人口		12月	814,025 人	4,727人	👇	11人	👇	
	推計世帯数			313,712 世帯	2,904世帯	👇	304世帯	👇	
景気 動向 指数	先行指数		10月	65.0 %	-	-	-	-	
	一致指数			42.9 %	-	-	-	-	
	遅行指数			16.7 %	-	-	-	-	

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、一段と弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。

住宅建設は、弱含んでいる。

公共投資は、堅調に推移している。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

(3) 企業活動と雇用情勢

生産は、一段と弱含んでいる。

企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

雇用情勢は、改善している。

(4) 物価と金融情勢

消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

株価（日経平均株価）は、23,800円台から23,200円台まで下落した後、24,000円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から107円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告（令和2年1月）」令和2年1月22日）

(5) 国の景気動向指数（令和元年11月分C I・平成27年=100）

- ・先行指数 90.8 . . . 前月と比較して0.8ポイント下落
- ・一致指数 94.7 . . . 前月と比較して0.6ポイント下落
- ・遅行指数 104.4 . . . 前月と比較して0.6ポイント上昇

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）令和2年1月23日）

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

先行きについては、緩やかな拡大が続いていくことが期待されるが、海外経済を巡る不確実性の影響や、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

2 個人消費

- 個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している。

3 住宅投資

- 住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている。
11月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少を主因に前年を下回った。

4 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。
12月の公共工事請負金額は、県発注分の増加を主因に前年を上回った。

5 設備投資

- 設備投資は、増加している。
11月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を下回った。

6 輸出

- 輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。
11月の輸出額（九州経済圏）は、前年を下回った。

7 生産

- 生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

8 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。
労働需給をみると、有効求人倍率は高水準ながら足もと若干低下している。
10月の雇用者所得総額は、現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

9 物価

- 11月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（11月：+0.7%）。

10 金融

- 11月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- 11月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 12月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2020年1月）」2020年1月23日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

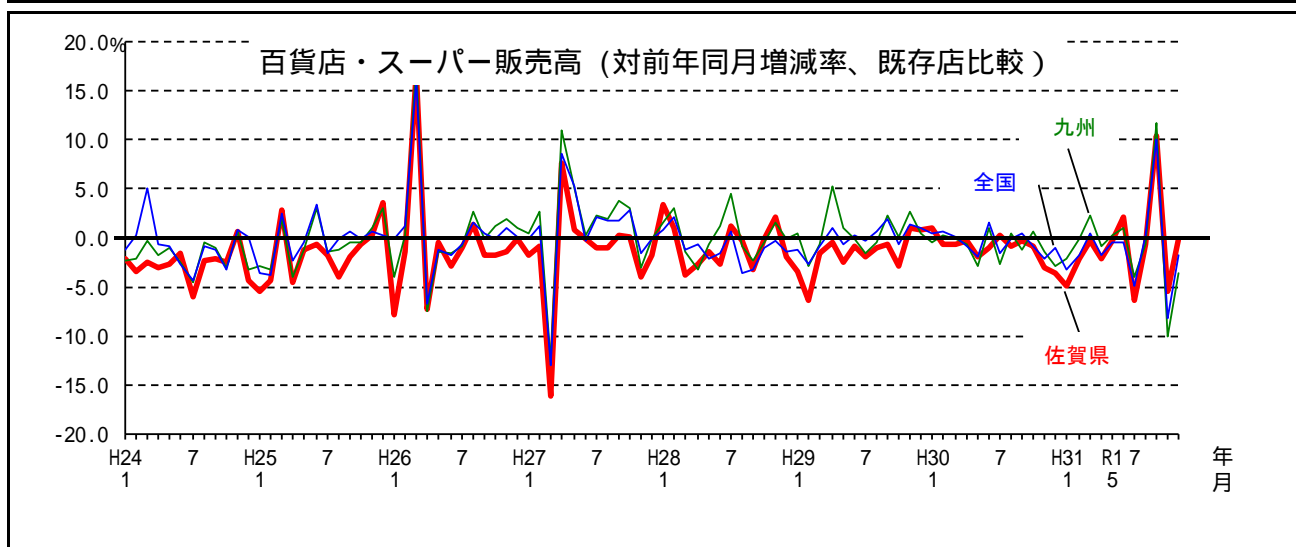
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐賀県全店 (調整前)	既存店比較(店舗調整後)		
				佐賀県	九 州	全 国
平成26年	66,098		-1.7	-0.6	0.8	0.9
27	66,111		3.1	-1.8	0.8	0.4
28	65,250		1.4	-0.7	0.3	-0.9
29	64,840		-0.6	-1.5	0.5	0.0
30	62,821		-3.1	-1.0	-0.9	-0.5
平成30年 6月	4,910	-0.9	-4.1	-1.0	1.0	1.5
7	5,668	15.4	-2.5	0.3	-2.7	-1.6
8	5,391	-4.9	-3.3	-0.8	0.4	-0.1
9	4,703	-12.8	-3.1	-0.2	-1.1	0.4
10	5,112	8.7	-3.5	-0.8	0.6	-0.8
11	5,263	3.0	-5.9	-3.1	-1.4	-2.2
12	6,668	26.7	-6.0	-3.5	-2.8	-1.0
31年 1月	5,024	-24.7	-7.5	-4.8	-2.1	-3.3
2	4,402	-12.4	-5.2	-2.2	-0.1	-1.8
3	4,858	10.4	-5.6	-0.2	2.3	0.5
4	4,684	-3.6	-4.9	-2.1	-0.8	-1.8
令和元年 5月	4,788	2.2	-3.4	-0.3	0.3	-0.5
6	4,871	1.7	-0.8	2.2	1.1	-0.5
7	5,133	5.4	-9.4	-6.4	-4.0	-4.8
8	5,191	1.1	-3.7	-0.7	-0.6	0.3
9	4,938	-4.9	5.0	10.5	11.7	10.0
10	4,604	-6.8	-9.9	-5.4	-10.1	-8.2
11	5,101	10.8	-3.1	-0.1	-3.5	-1.8

九州経済産業局『九州百貨店・スーパー販売動向』、経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



11月は、既存店(当年及び前年とも調査対象となった店舗)での比較は、前年同月比0.1%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店(調査対象が新設の店舗を含む)の販売額は51億1百万円で前年同月比3.1%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

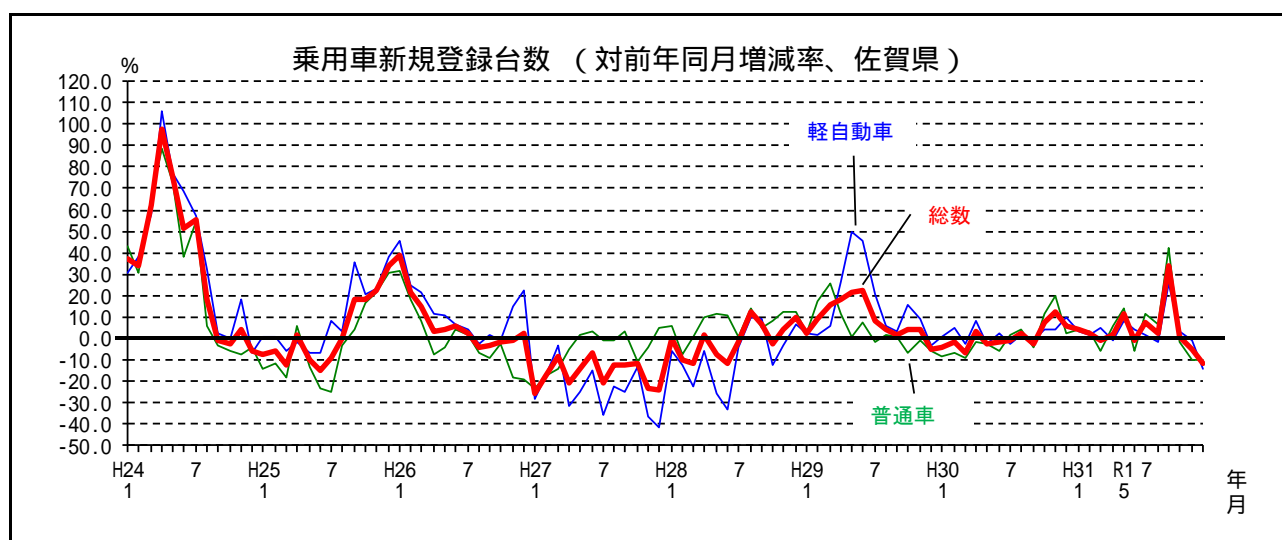
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	前月比	内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
			普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
平成26年度	32,200		14,148	18,052	-4.9	-10.6	0.1	-6.9	-7.9
27	27,744		14,054	13,690	-13.8	-0.7	-24.2	-11.0	-7.6
28	28,831		15,663	13,168	3.9	11.4	-3.8	4.1	3.1
29	30,002		15,321	14,681	4.1	-2.2	11.5	4.7	2.5
30	30,655		15,561	15,094	2.2	1.6	2.8	0.7	0.3
平成30年 7月	2,463	-4.7	1,265	1,198	-0.4	1.4	-2.4	2.7	3.2
8	2,137	-13.2	1,104	1,033	2.6	3.8	1.4	5.0	4.0
9	2,725	27.5	1,385	1,340	-2.2	-3.9	-0.4	-1.8	-3.3
10	2,364	-13.2	1,195	1,169	7.8	11.5	4.3	11.4	11.6
11	2,508	6.1	1,365	1,143	12.2	19.7	4.3	9.6	7.4
12	2,249	-10.3	1,148	1,101	5.8	2.4	9.7	-0.7	-3.3
31年 1月	2,573	14.4	1,252	1,321	4.0	4.5	3.4	0.6	0.9
2	2,952	14.7	1,510	1,442	2.3	3.3	1.3	-2.0	-0.1
3	3,825	29.6	1,966	1,859	-0.7	-5.4	4.9	-4.1	-5.3
4	2,223	-41.9	1,067	1,156	2.1	5.7	-1.0	-0.4	3.3
令和元年 5月	2,335	5.0	1,159	1,176	11.3	14.3	8.6	7.5	6.4
6	2,568	10.0	1,275	1,293	-0.7	-5.4	4.5	-0.4	-2.2
7	2,637	2.7	1,415	1,222	7.1	11.9	2.0	2.4	2.9
8	2,197	-16.7	1,178	1,019	2.8	6.7	-1.4	3.9	4.9
9	3,646	66.0	1,966	1,680	33.8	41.9	25.4	15.6	13.5
10	2,386	-34.6	1,181	1,205	0.9	-1.2	3.1	-22.8	-25.1
11	2,374	-0.5	1,236	1,138	-5.3	-9.5	-0.4	-12.3	-11.6
12	1,982	-16.5	1,034	948	-11.9	-9.9	-13.9		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』

普通車には小型車を含む。

九州、全国の指数(対前年同月増減率)は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



12月は、1,982台で前年同月比11.9%減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は16.5%減となった。

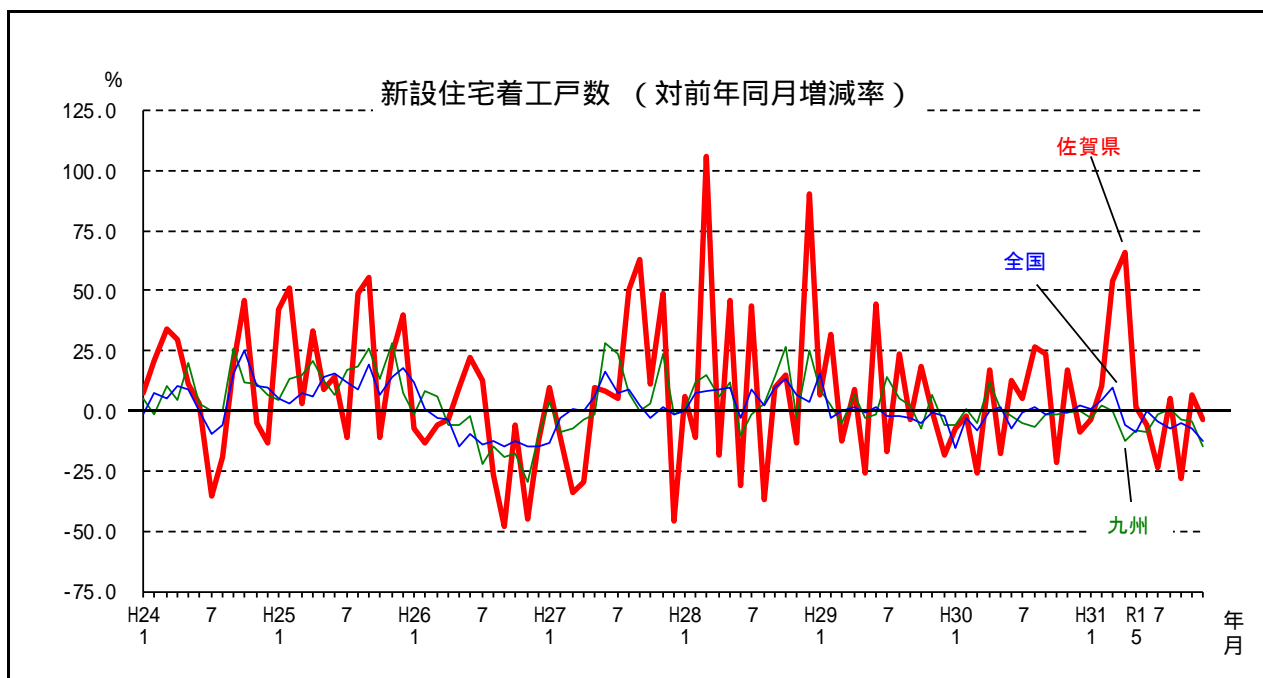
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率			
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
		前月比								
平成26年			4,830				-13.3	-10.5	-8.9	
27			4,941				2.3	5.5	1.9	
28			5,463				10.6	7.6	6.4	
29			5,519				1.0	1.8	-0.1	
30			5,574				1.0	-1.2	-2.5	
平成30年	6月	586	60.5	2,491	12.5	-1.8	-7.1	-4.0	0.3	-5.3
	7	574	-2.0	3,065	5.5	-5.4	-0.7	-2.3	-0.7	-4.6
	8	473	-17.6	3,538	26.5	-6.8	1.6	0.7	-1.4	-3.8
	9	626	32.3	4,164	24.0	-1.2	-1.5	3.7	-1.4	-3.6
	10	477	-23.8	4,641	-21.0	-1.2	0.3	0.4	-1.4	-3.2
	11	512	7.3	5,153	17.2	-0.7	-0.6	1.9	-1.3	-2.9
	12	421	-17.8	5,574	-8.7	-0.1	2.1	1.0	-1.2	-2.5
31年	1月	384	-8.8	384	-3.3	-2.9	1.1	-3.3	-2.9	1.1
	2	488	27.1	872	10.7	2.1	4.2	4.1	-0.3	2.7
	3	483	-1.0	1,355	53.8	0.4	10.0	17.6	-0.0	5.2
	4	645	33.5	2,000	66.2	-12.7	-5.7	29.9	-3.8	2.0
令和元年	5月	370	-42.6	2,370	1.4	-7.7	-8.7	24.4	-4.6	-0.3
	6	552	49.2	2,922	-5.8	-8.7	0.3	17.3	-5.3	-0.2
	7	441	-20.1	3,363	-23.2	-1.6	-4.1	9.7	-4.7	-0.8
	8	498	12.9	3,861	5.3	0.5	-7.1	9.1	-4.1	-1.7
	9	449	-9.8	4,310	-28.3	-3.5	-4.9	3.5	-4.0	-2.0
	10	509	13.4	4,819	6.7	-4.0	-7.4	3.8	-4.0	-2.6
	11	493	-3.1	5,312	-3.7	-15.0	-12.7	3.1	-5.1	-3.6

国土交通省『建築着工統計』 九州には沖縄を含む。



11月は、493戸で前年同月比3.7%減となり、2ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は3.1%減となった。

(3) 公共工事

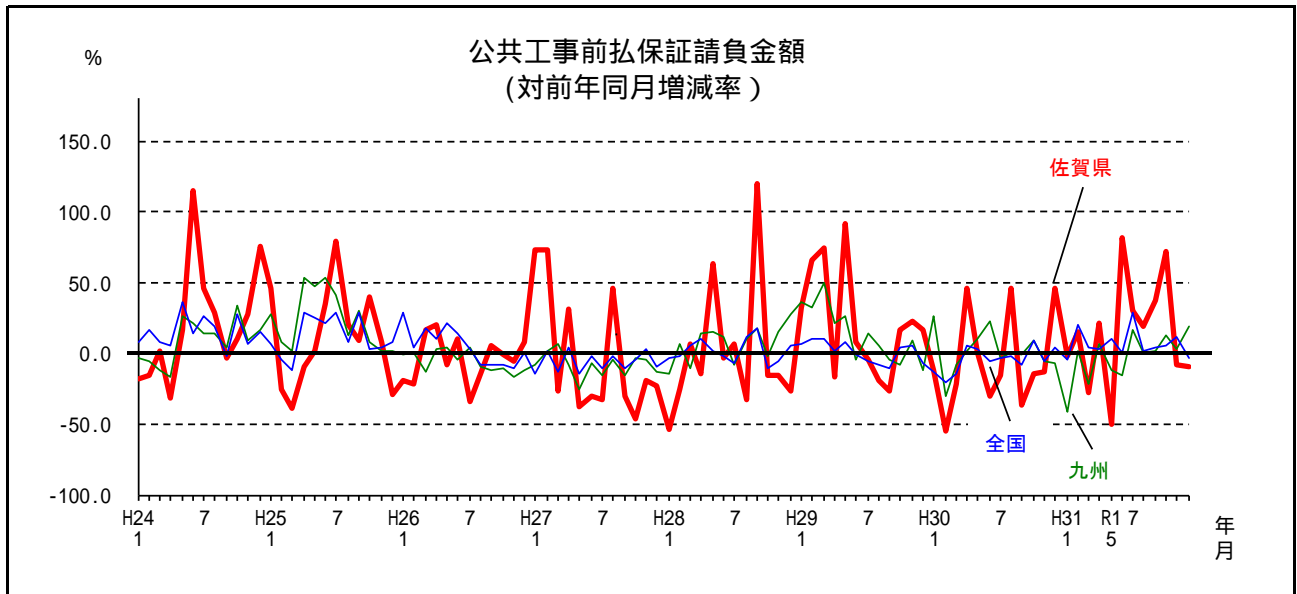
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
平成26 年度			116,779				-0.1	-4.5	-0.3
27			95,365				-18.3	-9.8	-3.8
28			106,339				11.5	16.7	4.1
29			101,665				-4.4	1.8	-4.3
30			100,880				-0.8	-2.9	1.1
平成30 年 7 月	6,803	10.4	47,291	-15.6	-3.1	-2.9	4.5	6.9	0.6
8	10,363	52.3	57,654	45.9	0.6	-2.2	10.1	5.7	0.1
9	7,853	-24.2	65,507	-36.7	-1.0	-7.6	1.1	4.5	-1.1
10	6,649	-15.3	72,156	-13.9	8.9	9.5	-0.5	5.1	0.2
11	5,971	-10.2	78,128	-13.1	-5.6	-5.1	-1.6	4.1	-0.2
12	7,672	28.5	85,800	46.6	-6.5	4.6	1.4	3.3	0.1
31 年 1 月	4,710	-38.6	90,511	-1.8	-41.8	-4.1	1.3	-0.6	-0.1
2	3,857	-18.1	94,369	15.9	1.8	20.4	1.8	-0.5	0.9
3	6,511	68.8	100,880	-27.2	-21.6	3.7	-0.8	-2.9	1.1
4	22,481	245.3	22,481	21.9	6.7	2.5	21.9	6.7	2.5
令和元年 5 月	8,018	-64.3	30,499	-49.5	-12.0	10.5	-11.2	-0.9	5.5
6	11,179	39.4	41,678	81.5	-15.7	1.0	2.9	-6.0	4.2
7	8,828	-21.0	50,507	29.8	16.5	28.5	6.8	-0.6	9.1
8	12,344	39.8	62,851	19.1	-0.0	2.2	9.0	-0.5	8.1
9	10,824	-12.3	73,676	37.8	2.0	4.6	12.5	-0.1	7.6
10	11,465	5.9	85,142	72.4	12.6	5.1	18.0	1.7	7.2
11	5,526	-51.8	90,668	-7.5	3.2	11.3	16.1	1.8	7.6
12	7,002	26.7	97,671	-8.7	18.9	-3.6	13.8	3.0	6.7

西日本建設業保証(株)

四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



12月は、70億2百万円で前年同月比8.7%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は26.7%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数(季節調整済)

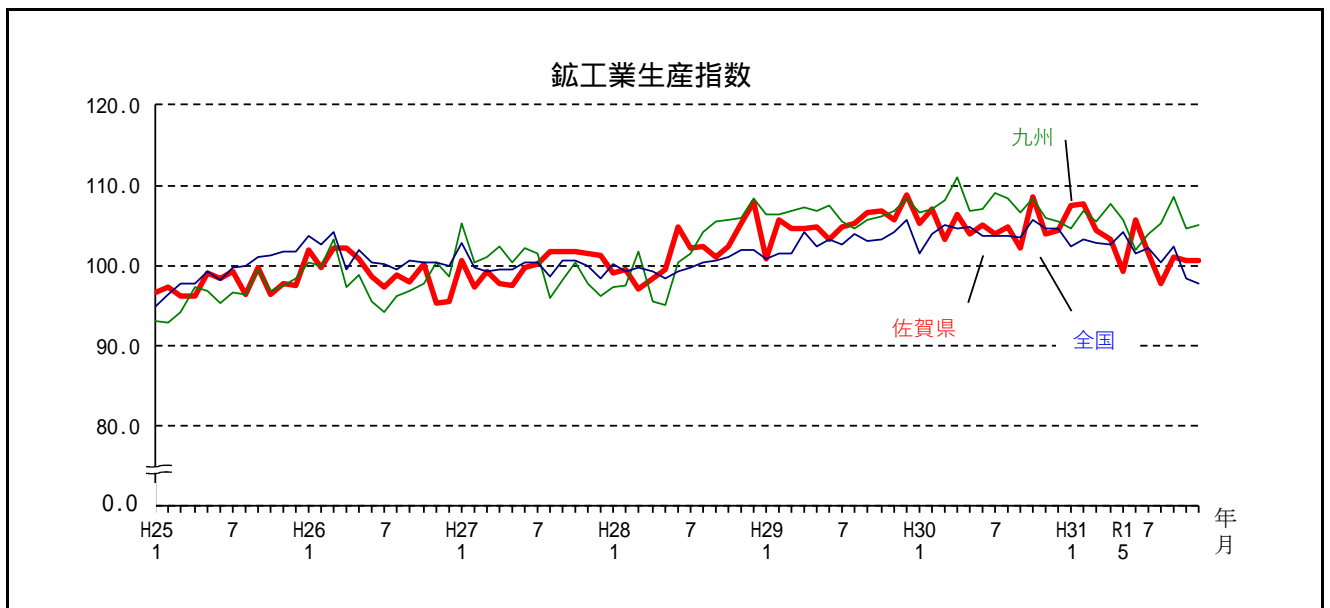
(%)

年月	指数			対前月増減率			対前年同月増減率		
	佐賀県 H27=100	九州 H27=100	全国 H27=100	佐賀県 H27=100	九州 H27=100	全国 H27=100	佐賀県 H27=100	九州 H27=100	全国 H27=100
平成26年平均	99.2	98.2	101.2				1.6	2.0	2.0
27	100.0	100.0	100.0				0.8	1.8	-1.2
28	101.5	101.6	100.0				1.5	1.6	0.0
29	105.3	106.5	103.1				3.7	4.8	3.1
30	104.9	107.5	104.2				-0.3	0.9	1.1
平成30年 6月	105.0	107.1	103.7	1.0	0.4	-1.0	-0.1	-2.0	-1.5
7	103.9	109.0	103.8	-1.0	1.8	0.1	0.3	5.5	2.4
8	104.8	108.4	103.6	0.9	-0.6	-0.2	0.7	4.9	0.6
9	102.1	106.5	103.5	-2.6	-1.8	-0.1	-7.7	-2.4	-2.5
10	108.6	108.4	105.6	6.4	1.8	2.0	4.1	4.4	4.2
11	103.9	106.0	104.6	-4.3	-2.2	-0.9	-0.5	0.1	1.9
12	104.4	105.4	104.7	0.5	-0.6	0.1	-3.6	-3.9	-2.0
31年 1月	107.4	104.7	102.1	2.9	-0.7	-2.5	2.6	-1.8	0.7
2	107.6	106.9	102.8	0.2	2.1	0.7	-0.7	-0.1	-1.1
3	104.3	105.5	102.2	-3.1	-1.3	-0.6	0.7	-3.9	-4.3
4	103.2	107.6	102.8	-1.1	2.0	0.6	-2.6	-2.7	-1.1
令和元年 5月	99.3	105.7	104.9	-3.8	-1.8	2.0	-5.9	-3.1	-2.1
6	105.6	101.9	101.4	6.3	-3.6	-3.3	-3.2	-6.4	-3.8
7	101.6	103.9	102.7	-3.8	2.0	1.3	-0.1	-3.2	0.7
8	97.7	105.2	101.5	-3.8	1.3	-1.2	-9.3	-5.5	-4.7
9	101.1	108.5	103.2	3.5	3.1	1.7	0.7	3.4	1.3
10	100.7	r 104.5	r 98.6	-0.4	r -3.7	r -4.5	-8.3	r -4.7	r -7.7
11	100.6	p 105.2	p 97.7	-0.1	p 0.7	p -0.9	-4.8	p -2.3	p -8.1

佐賀：統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』平成27年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』平成27年=100

年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



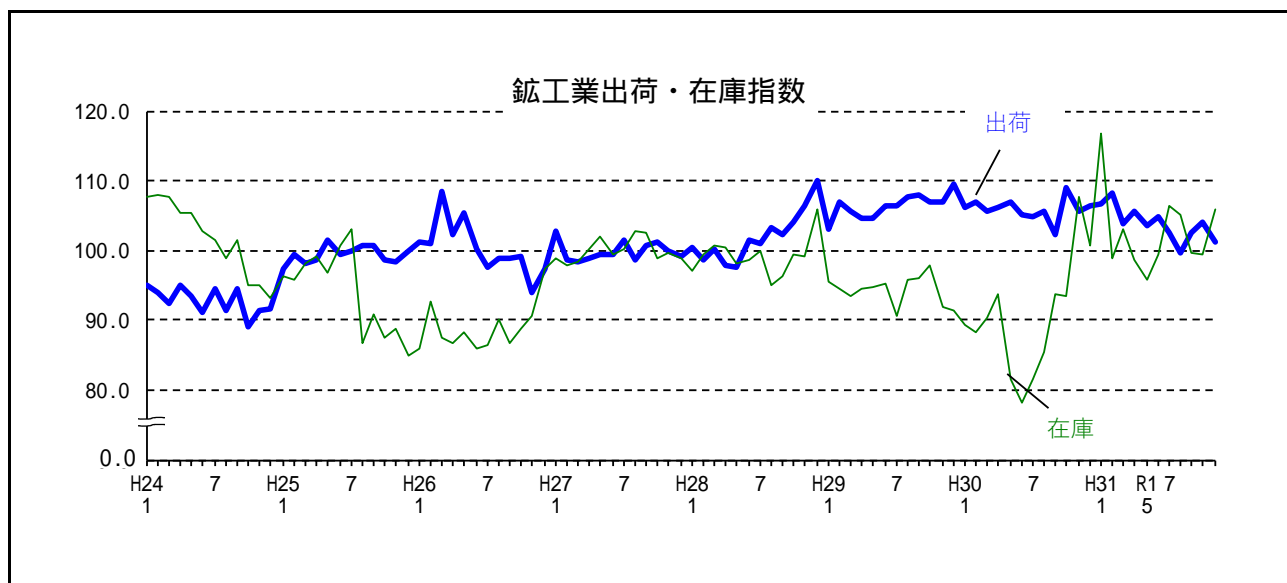
11月は、100.6で前年同月比4.8%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.1%減となった。

(4) 鋳工業生産 (続き)

鋳工業出荷、在庫指数 (季節調整済) (%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
平成26年平均	100.4	1.0	88.9	-5.6
27	100.0	-0.4	100.0	12.5
28	102.0	2.0	98.9	-1.1
29	106.3	4.2	94.5	-4.5
30	106.0	-0.3	90.3	-4.4
平成30年 6月	105.1	-3.0	78.2	-19.8
7	104.9	-0.3	81.5	-15.1
8	105.6	-1.5	85.4	-13.6
9	102.3	-7.3	93.8	-1.7
10	109.1	4.4	93.5	-2.1
11	105.5	-1.0	107.7	20.5
12	106.3	-1.5	100.8	13.0
31年 1月	106.6	0.8	116.8	27.6
2	108.3	0.6	98.8	12.1
3	103.7	-3.0	103.0	12.5
4	105.7	2.3	98.7	3.4
令和元年 5月	103.6	-2.8	95.8	19.8
6	104.8	-3.6	99.4	33.0
7	102.6	-0.2	106.5	36.7
8	99.6	-7.5	105.2	27.7
9	102.4	1.9	99.7	6.3
10	104.1	-4.6	99.3	6.2
11	101.1	-5.8	106.0	-1.6

統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』平成27年=100
年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数



(5) 雇用労働
所定外労働時間数

平成27年平均=100

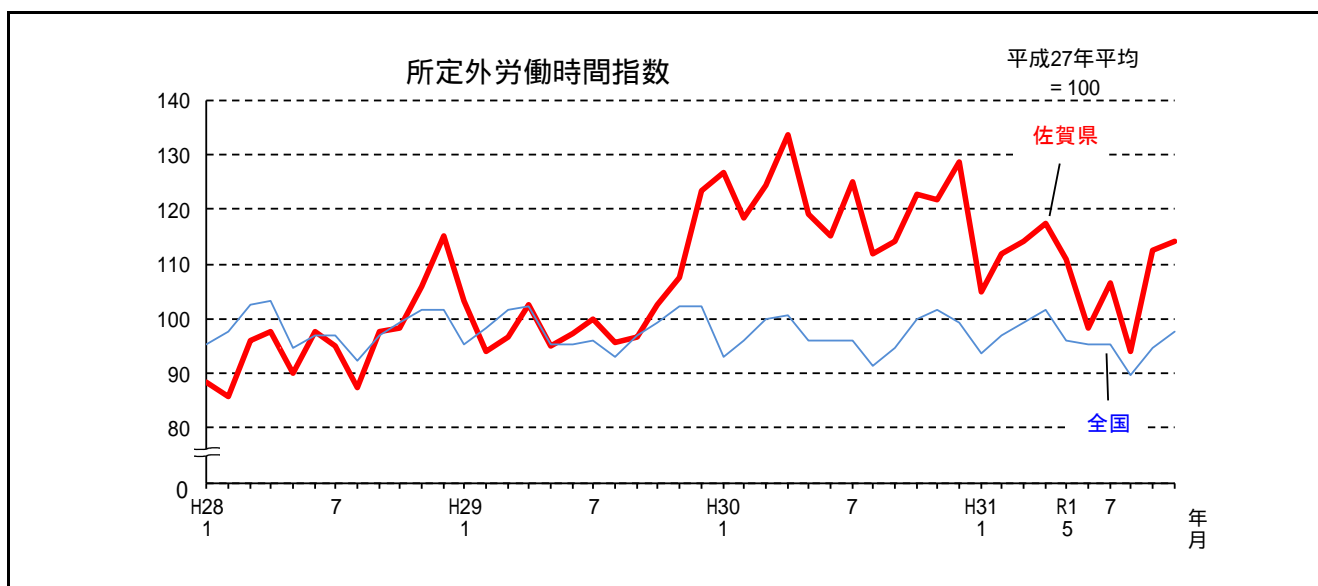
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
平成27年平均	11.9	12.9	100.0	100.0	-	-
28	11.4	12.7	96.3	98.3	-3.7	-1.7
29	12.1	12.7	101.3	98.2	5.2	-0.1
30	14.5	12.5	121.9	97.1	20.3	-1.1
平成30年 5月	14.2	12.4	119.3	96.1	25.6	0.8
6	13.7	12.4	115.1	96.1	18.1	0.8
7	14.9	12.4	125.2	96.1	25.2	0.0
8	13.3	11.8	111.8	91.5	16.7	-1.6
9	13.6	12.2	114.3	94.6	18.3	-2.4
10	14.6	12.9	122.7	100.0	19.7	0.8
11	14.5	13.1	121.8	101.6	13.2	-0.7
12	15.3	12.8	128.6	99.2	4.1	-3.0
31年 1月	12.5	12.1	105.0	93.8	-17.3	0.9
2	13.3	12.5	111.8	96.9	-5.7	0.8
3	13.6	12.8	114.3	99.2	-8.1	-0.8
4	14.0	13.1	117.6	101.6	-12.0	0.8
令和元年 5月	13.2	12.4	110.9	96.1	-7.0	0.0
6	11.7	12.3	98.3	95.3	-14.6	-0.8
7	12.7	12.3	106.7	95.3	-14.8	-0.8
8	11.2	11.6	94.1	89.9	-15.8	-1.7
9	13.4	12.2	112.6	94.6	-1.5	0.0
10	13.6	12.6	114.3	97.7	-6.8	-2.3

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 " "（全国調査）』（ " "）（再集計値）

増減率は指数をベ - スとする。



10月は、114.3で前年同月比6.8%減となり、10ヵ月連続で前年同月を下回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済) (倍)

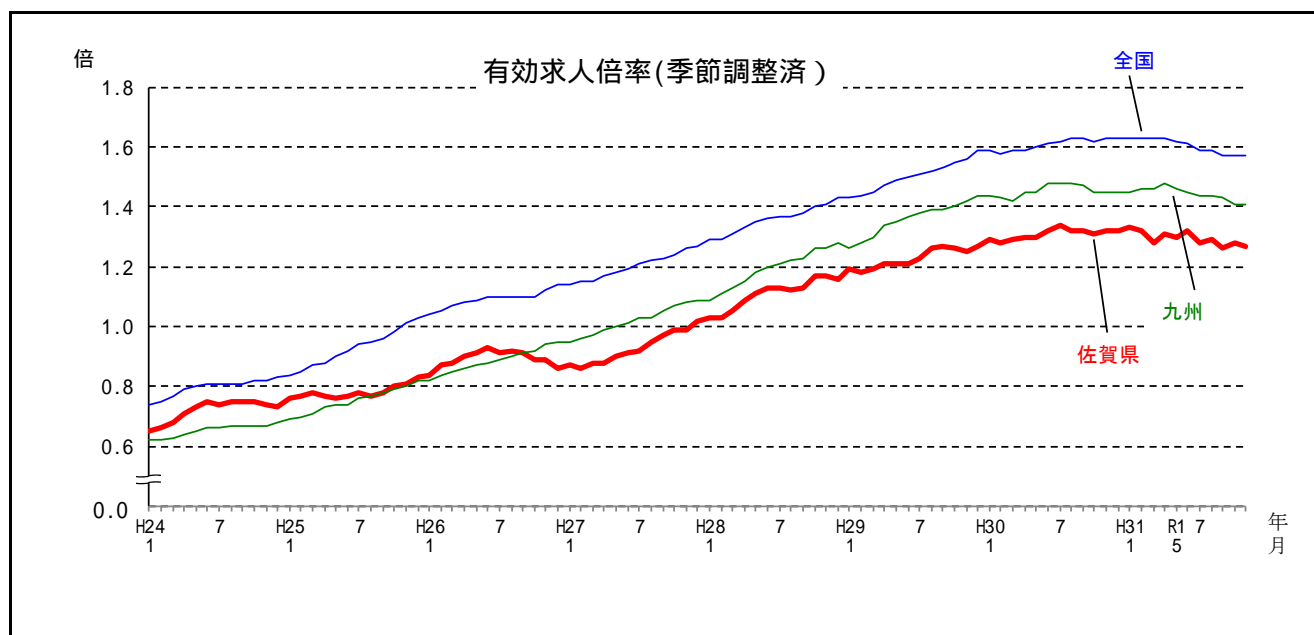
年月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
平成26年度	0.89	0.92	1.11
27	0.97	1.05	1.23
28	1.15	1.24	1.39
29	1.25	1.40	1.54
30	1.32	1.46	1.62
平成30年 6月	1.32	1.48	1.61
7	1.34	1.48	1.62
8	1.32	1.48	1.63
9	1.32	1.47	1.63
10	1.31	1.45	1.62
11	1.32	1.45	1.63
12	1.32	1.45	1.63
31年 1月	1.33	1.45	1.63
2	1.32	1.46	1.63
3	1.28	1.46	1.63
4	1.31	1.48	1.63
令和元年 5月	1.30	1.46	1.62
6	1.32	1.45	1.61
7	1.28	1.44	1.59
8	1.29	1.44	1.59
9	1.26	1.43	1.57
10	1.28	1.41	1.57
11	1.27	1.41	1.57

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別)(原数値) (倍)

年月	八ローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
平成26年度	0.93	0.87	0.67	0.97	1.00	0.71
27	1.01	0.87	0.76	0.94	1.13	0.88
28	1.18	1.05	0.89	1.12	1.40	1.00
29	1.26	1.07	1.04	1.24	1.61	1.09
30	1.27	1.17	1.21	1.28	1.70	1.22
平成30年 6月	1.21	1.08	1.10	1.12	1.68	1.10
7	1.28	1.12	1.15	1.20	1.76	1.12
8	1.27	1.11	1.15	1.27	1.72	1.14
9	1.29	1.15	1.16	1.27	1.76	1.27
10	1.30	1.15	1.29	1.36	1.74	1.26
11	1.36	1.24	1.30	1.35	1.67	1.31
12	1.42	1.31	1.44	1.44	1.66	1.35
31年 1月	1.34	1.39	1.34	1.40	1.75	1.52
2	1.32	1.29	1.35	1.40	1.73	1.39
3	1.26	1.21	1.27	1.36	1.57	1.20
4	1.16	1.11	1.19	1.27	1.41	1.11
令和元年 5月	1.07	1.13	1.18	1.34	1.40	1.11
6	1.15	1.21	1.26	1.36	1.46	1.14
7	1.19	1.20	1.23	1.29	1.58	1.08
8	1.18	1.16	1.23	1.29	1.62	1.15
9	1.18	1.15	1.22	1.24	1.68	1.13
10	1.20	1.23	1.37	1.29	1.66	1.19
11	1.22	1.22	1.33	1.36	1.77	1.24

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 パートタイムを含む。



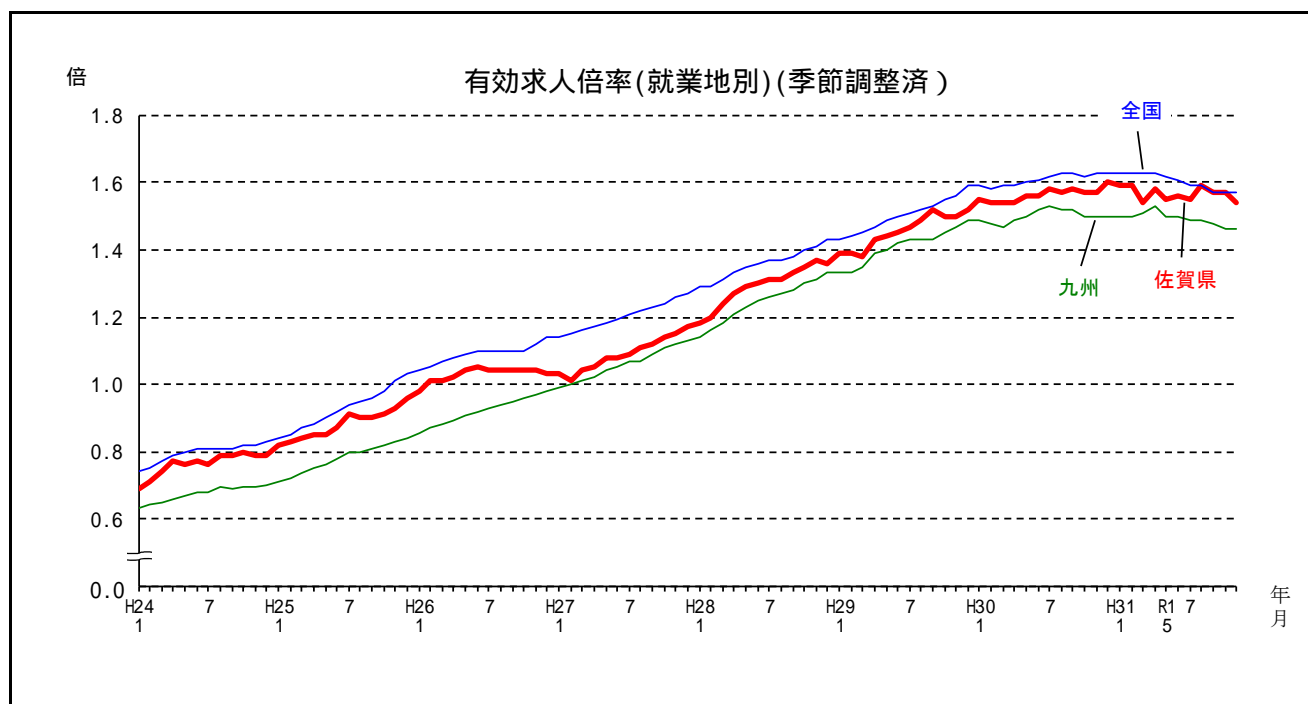
11月は、1.27倍で前年同月を0.05ポイント下回り、5ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.01ポイント下回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
平成30年 6月	1.56	1.52	1.61
7	1.58	1.53	1.62
8	1.57	1.52	1.63
9	1.58	1.52	1.63
10	1.57	1.50	1.62
11	1.57	1.50	1.63
12	1.60	1.50	1.63
31年 1月	1.59	1.50	1.63
2	1.59	1.50	1.63
3	1.54	1.51	1.63
4	1.58	1.53	1.63
令和元年 5月	1.55	1.50	1.62
6	1.56	1.50	1.61
7	1.55	1.49	1.59
8	1.59	1.49	1.59
9	1.57	1.48	1.57
10	1.57	1.46	1.57
11	1.54	1.46	1.57

厚生労働省『一般職業紹介状況』
パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



11月は、1.54倍で前年同月を0.03ポイント下回り、2ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は0.03ポイント下回った。

(6) 企業倒産

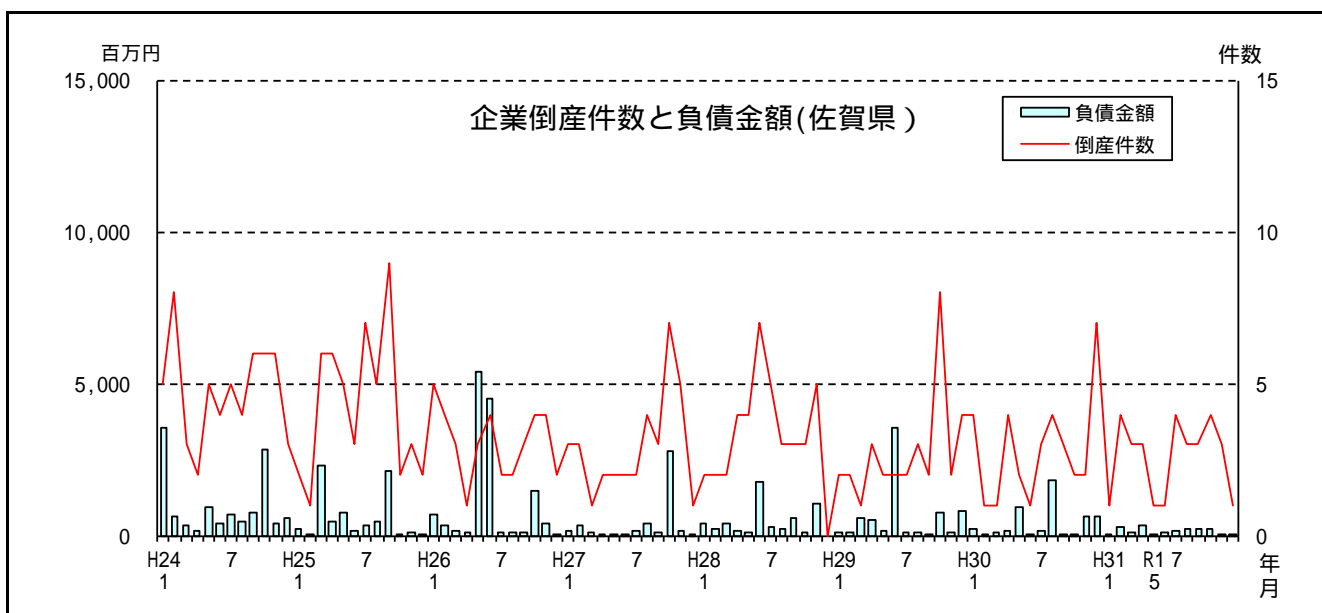
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九州	全国	佐賀県	九州	全国
平成27年		35		4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
28		40		5,300	14.3	-14.9	-4.1	18.6	13.1	-5.0
29		33		6,983	-17.5	-9.6	-0.5	31.8	-21.8	57.9
30		34		4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
31		31		1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2
平成30年 7月	3	16	190	1,626	14.3	14.6	-2.6	-68.5	-9.8	-63.0
8	4	20	1,825	3,451	17.6	17.8	-1.4	-34.2	12.0	-59.4
9	3	23	51	3,502	21.1	16.1	-2.1	-33.6	7.3	-53.9
10	2	25	42	3,544	-7.4	14.2	-1.9	-41.5	9.8	-51.1
11	2	27	657	4,201	-6.9	16.5	-1.2	-31.9	14.1	-49.3
12	7	34	662	4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
31年 1月	1	1	12	12	-75.0	34.8	4.9	-94.4	162.0	61.0
2	4	5	274	286	0.0	22.9	0.2	20.7	115.6	87.1
3	3	8	94	380	33.3	15.9	-6.1	18.4	44.7	40.9
4	3	11	348	728	10.0	8.2	-4.8	46.8	45.9	34.4
令和元年 5月	1	12	20	748	0.0	8.0	-5.8	-47.2	26.8	28.1
6	1	13	98	846	0.0	8.5	-3.8	-41.1	14.9	2.1
7	4	17	168	1,014	6.3	9.6	-1.2	-37.6	-4.7	-0.4
8	3	20	238	1,252	0.0	7.0	-1.3	-63.7	-20.8	-3.8
9	3	23	202	1,454	0.0	9.9	0.1	-58.5	-19.5	-9.3
10	4	27	214	1,668	8.0	7.0	0.8	-52.9	-22.7	-10.8
11	3	30	42	1,710	11.1	7.1	0.9	-59.3	-12.6	-9.7
12	1	31	60	1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2

(株)東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



12月は、倒産件数1件、負債金額60百万円で、前年同月と比べて件数は6件減で、金額は6億2百万円下回った。また、前月と比べて件数は2件減で、金額は18百万円上回った。

(7) 物 価
消費者物価指数

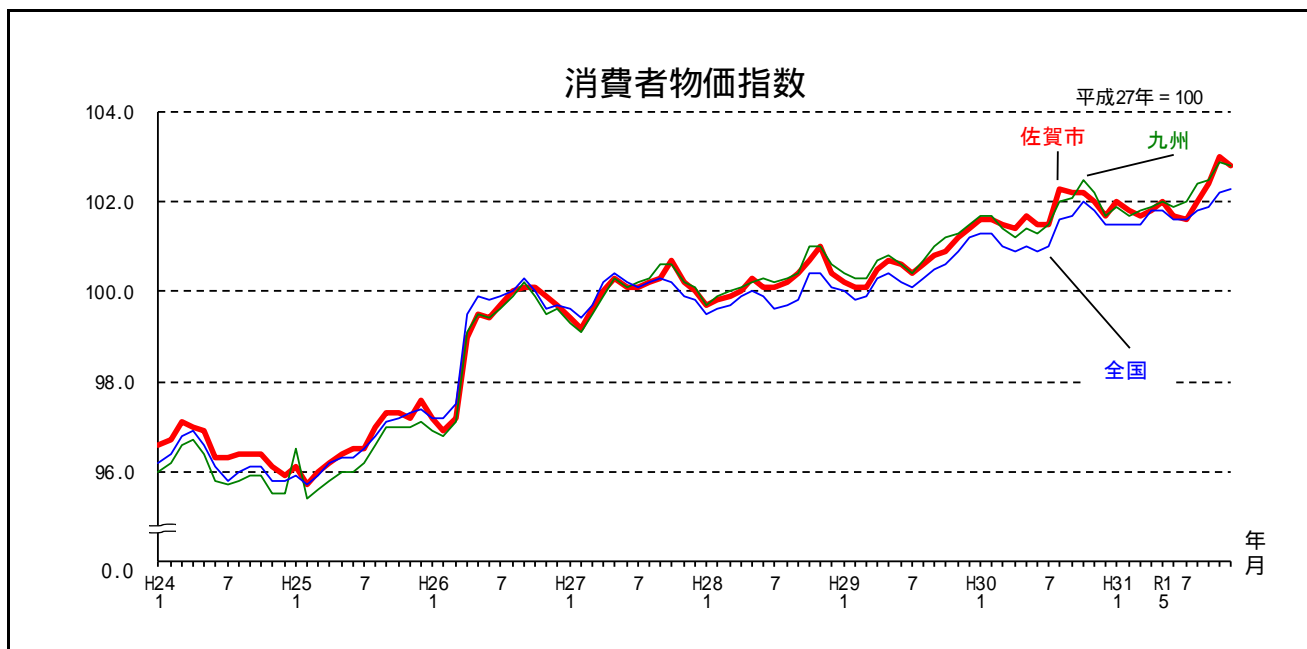
平成27年 = 100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
平成26年平均	99.1	98.9	99.2				2.5	2.8	2.7
27	100.0	100.0	100.0				0.9	1.1	0.8
28	100.2	100.3	99.9				0.2	0.3	-0.1
29	100.6	100.8	100.4				0.4	0.5	0.5
30	101.8	101.7	101.3				1.1	0.9	1.0
平成30年 6月	101.5	101.3	100.9	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	0.6	0.7
7	101.5	101.5	101.0	-0.1	0.2	0.1	1.1	1.0	0.9
8	102.3	102.0	101.6	0.8	0.5	0.5	1.6	1.3	1.3
9	102.2	102.1	101.7	-0.1	0.1	0.1	1.4	1.1	1.2
10	102.2	102.5	102.0	0.0	0.4	0.3	1.3	1.3	1.4
11	102.0	102.2	101.8	-0.1	-0.3	-0.3	0.9	0.8	0.8
12	101.7	101.7	101.5	-0.3	-0.4	-0.3	0.4	0.2	0.3
31年 1月	102.0	101.9	101.5	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2
2	101.8	101.7	101.5	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
3	101.7	101.8	101.5	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5
4	101.8	101.9	101.8	0.1	0.1	0.3	0.3	0.7	0.9
令和元年 5月	102.0	102.0	101.8	0.2	0.1	0.0	0.3	0.6	0.7
6	101.7	101.9	101.6	-0.3	0.0	-0.1	0.1	0.7	0.7
7	101.6	102.0	101.6	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.5	0.5
8	102.0	102.4	101.8	0.5	0.5	0.3	-0.2	0.4	0.3
9	102.4	102.5	101.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2
10	103.0	102.9	102.2	0.6	0.4	0.3	0.8	0.4	0.2
11	102.8	102.8	102.3	-0.1	-0.2	0.1	0.8	0.6	0.5

統計分析課『消費者物価指数』

九州には沖縄（那覇市）を含む。



11月は、102.8で前年同月比0.8%増となった。また、前月比は0.1%減となった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

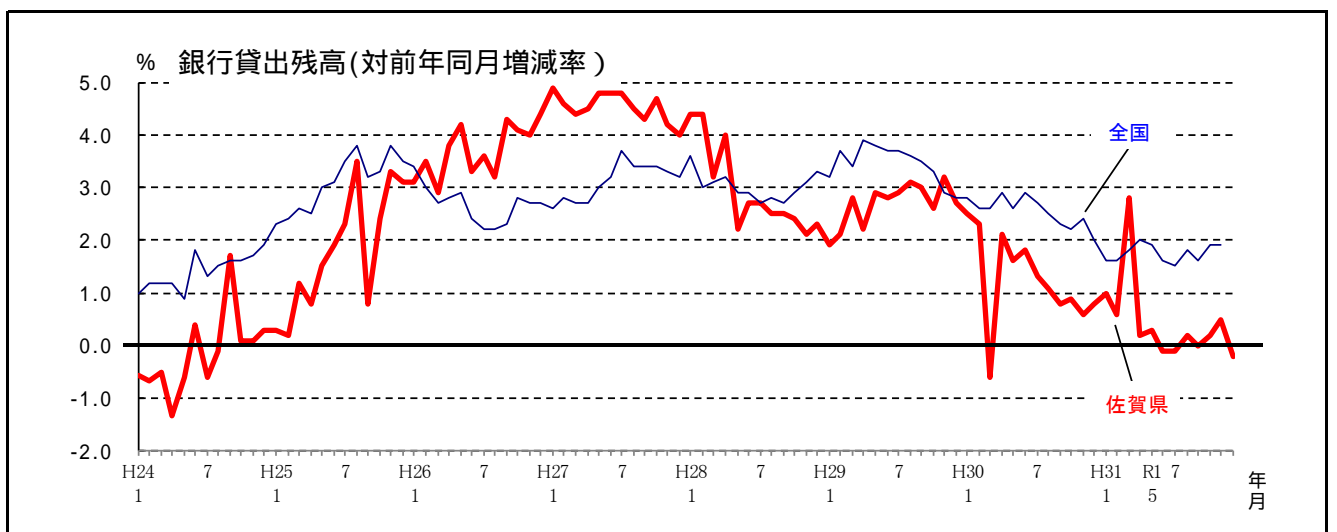
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行 全国	
	銀行	信用 金庫	信用 組合	前月比	佐賀県	全国				
							前月比			
平成26年	14,979	12,122			2,253	604	4.4	2.7	平成26年	1.259
27	15,494	12,611			2,275	608	4.0	3.2	27	1.178
28	15,824	12,907			2,307	610	2.3	3.3	28	1.069
29	16,228	13,257			2,352	619	2.7	2.8	29	1.006
30	16,411	13,367			2,397	647	0.8	2.0	30	0.946
平成30年 7月	16,228	13,265	0.1	2,334	629	1.3	2.7	平成30年 7月	0.967	
8	16,262	13,290	0.2	2,341	631	1.1	2.5	8	0.964	
9	16,228	13,228	-0.5	2,360	640	0.8	2.3	9	0.961	
10	16,192	13,190	-0.3	2,364	638	0.9	2.2	10	0.956	
11	16,233	13,223	0.3	2,368	642	0.6	2.4	11	0.952	
12	16,411	13,367	1.1	2,397	647	0.8	2.0	12	0.946	
31年 1月	16,337	13,305	-0.5	2,388	644	1.0	1.6	31年 1月	0.942	
2	16,319	13,288	-0.1	2,386	645	0.6	1.6	2	0.938	
3	16,351	13,287	-0.0	2,401	663	2.8	1.8	3	0.934	
4	16,251	13,222	-0.5	2,384	645	0.2	2.0	4	0.930	
令和元年 5月	16,254	13,236	0.1	2,380	638	0.3	1.9	令和元年 5月	0.924	
6	16,272	13,240	0.0	2,390	642	-0.1	1.6	6	0.919	
7	16,269	13,248	0.1	2,379	642	-0.1	1.5	7	0.914	
8	16,363	13,322	0.6	2,401	640	0.2	1.8	8	0.912	
9	16,280	13,229	-0.7	2,405	646	0.0	1.6	9	0.909	
10	16,250	13,211	-0.1	2,402	637	0.2	1.9	10	0.905	
11	16,345	13,290	0.6	2,417	638	0.5	1.9	11	0.904	
12	16,426	13,344	0.4	2,434	648	-0.2				

佐賀：(一社)佐賀県銀行協会、佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供
 全国：日本銀行『金融経済統計月報』
 暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』
 貸出約定平均金利には当座貸越を含む。
 暦年値は各年12月を採用。



12月の銀行貸出残高は、1兆3,344億円で前年同月比0.2%減となり、5ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は、0.4%増となった。

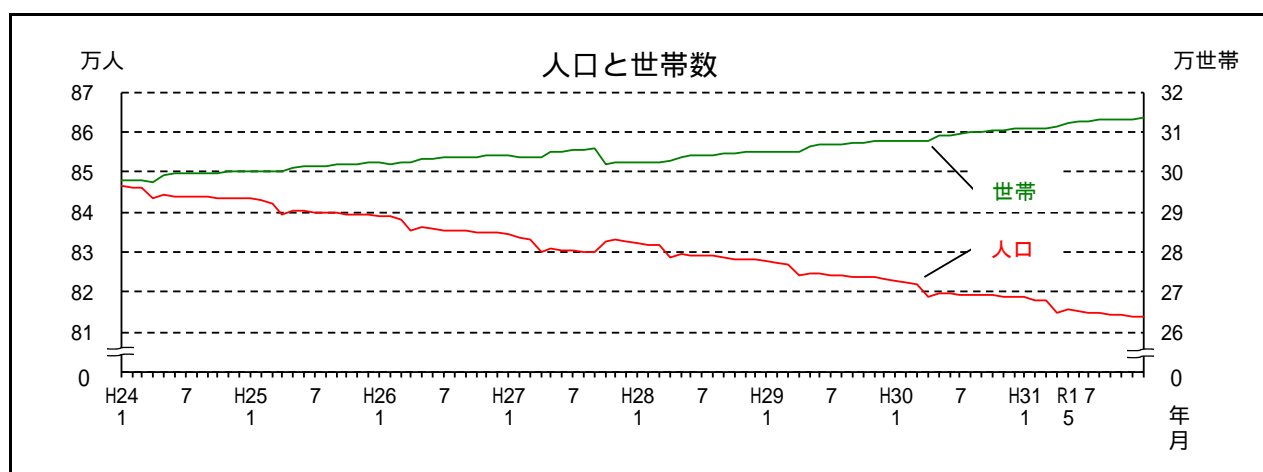
(9)人口
人口、世帯

年月	人口 (人)			世帯数 (世帯)		
	人口	対前月増減数	対前年増減数	世帯数	対前月増減数	対前年増減数
平成27年	832,832		-2,184	302,109		-1,699
28	828,388		-4,444	304,646		2,537
29	823,620		-4,768	307,514		2,868
30	819,110		-4,510	310,323		2,809
31	814,211		-4,899	313,132		2,809
平成30年 6月	819,565	-81	-4,901	309,342	331	2,584
7	819,426	-139	-4,794	309,649	307	2,732
8	819,433	7	-4,558	309,957	308	2,856
9	819,312	-121	-4,506	310,144	187	2,855
10	819,110	-202	-4,510	310,323	179	2,809
11	819,011	-99	-4,661	310,684	361	2,812
12	818,752	-259	-4,574	310,808	124	2,892
31年 1月	818,626	-126	-4,424	310,903	95	2,951
2	818,099	-527	-4,408	310,865	-38	2,979
3	817,739	-360	-4,140	311,037	172	3,111
4	814,936	-2,803	-3,929	311,313	276	3,429
令和元年 5月	815,527	591	-4,119	312,326	1,013	3,315
6	815,164	-363	-4,401	312,566	240	3,224
7	814,781	-383	-4,645	312,745	179	3,096
8	814,681	-100	-4,752	313,020	275	3,063
9	814,433	-248	-4,879	313,049	29	2,905
10	814,211	-222	-4,899	313,132	83	2,809
11	814,036	-175	-4,975	313,408	276	2,724
12	814,025	-11	-4,727	313,712	304	2,904

統計分析課『佐賀県の推計人口』

27年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 12月は、814,025人で、前年同月比4,727人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比11人減少した。

(世帯) 12月は、313,712世帯で、前年同月比2,904世帯の増加となった。また、前月比304世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 令和元年10月の動向

- ◆ 先行指数 **65.0%** …… 2か月連続で50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **42.9%** …… 4か月連続で50%を下回った。
- ◆ 遅行指数 **16.7%** …… 3か月連続で50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 6.5 指数 65.0	所定外労働時間数 鉱工業生産指数(生産財) 鉱工業在庫率(生産財・逆) 新設住宅着工戸数 不渡手形金額(逆) 銀行貸出残高(☆)	2か月連続 2か月連続 6か月振り 2か月振り 5か月振り 2か月連続	新規求人数 乗用車新車登録台数 手形交換金額(☆)	2か月振り 7か月振り 2か月振り	企業倒産件数(逆)	-
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 3.0 指数 42.9	有効求人倍率(就業地別) 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用)	3か月連続 2か月連続 2か月振り	就職率 鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	3か月連続 3か月連続 6か月連続 2か月振り		
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 1.0 指数 16.7	消費者物価指数(☆)	5か月振り	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 陶磁器生産重量 鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	5か月連続 2か月連続 2か月振り 2か月連続 8か月連続		

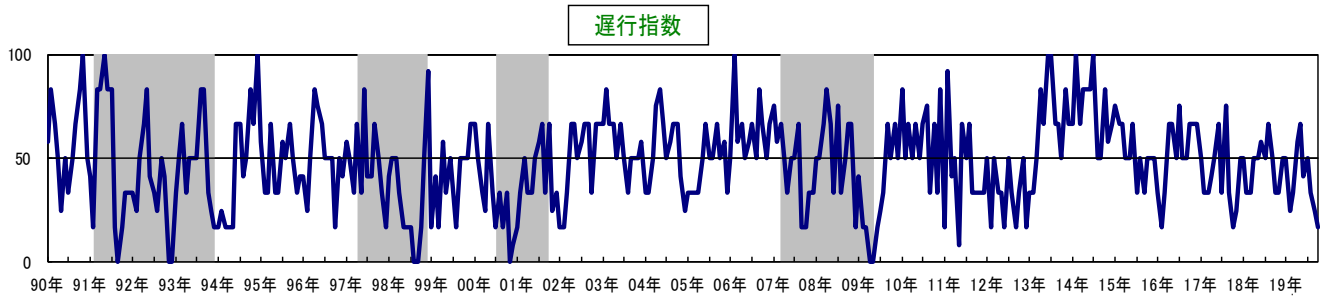
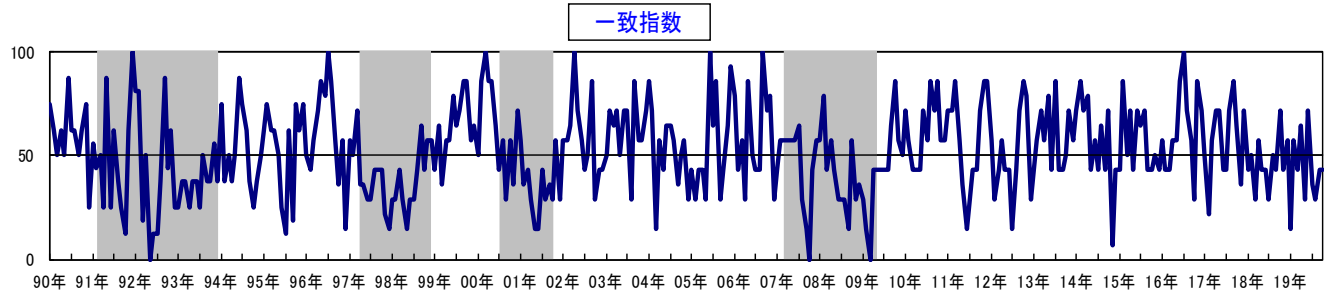
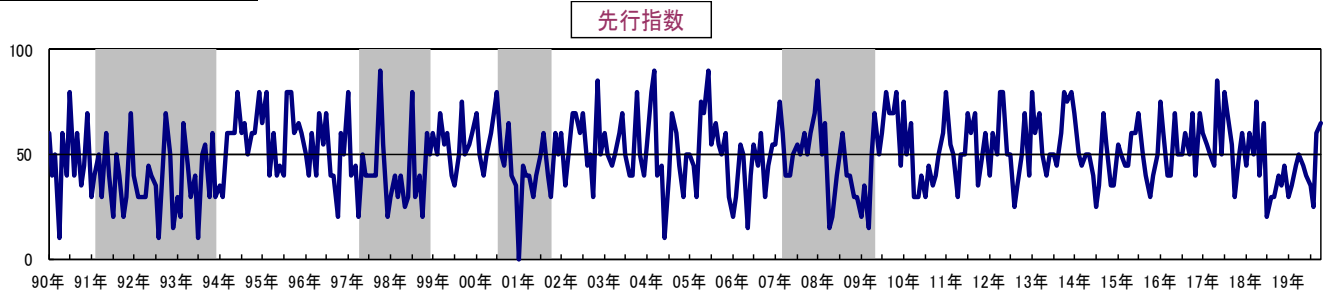
(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

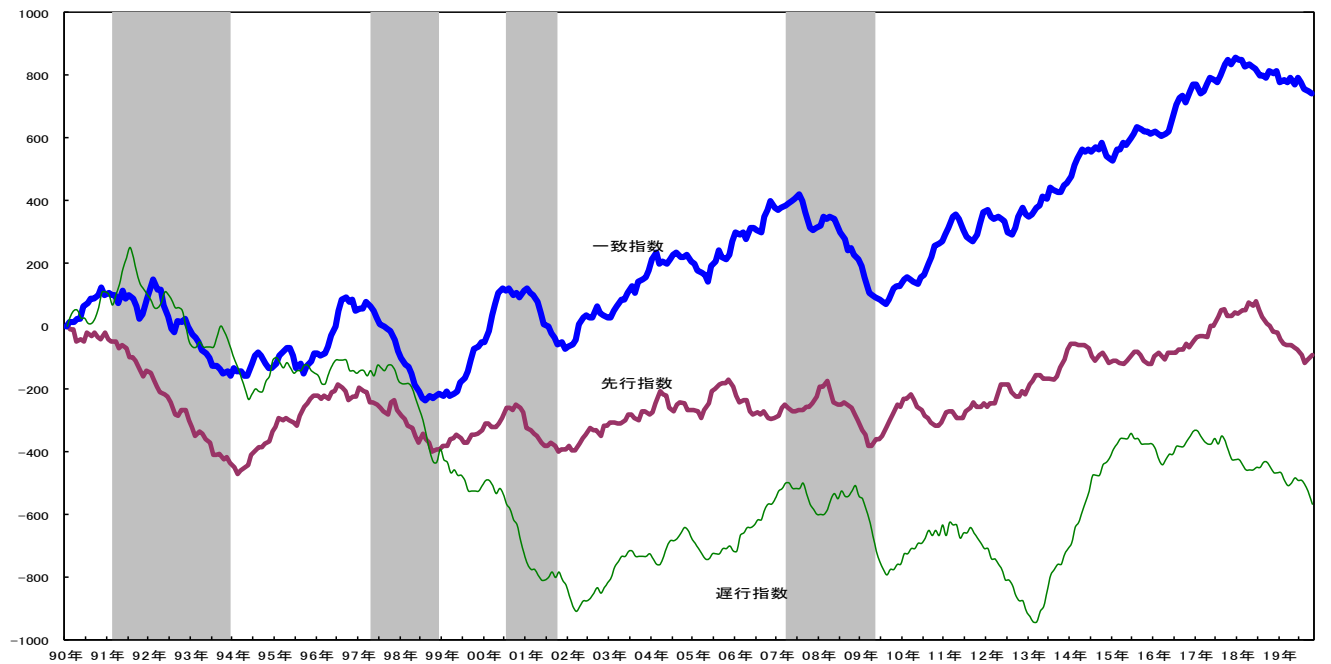
景気動向指数(DI: Diffusion Index)の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」…… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」…… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の状態を示す。
「遅行指数」…… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

カレントDIグラフ



累積DIグラフ



シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)